

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(12月20日～12月26日)

2022年1月14日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●外務省が、在英ベラルーシ大使館への襲撃につき発表(12/20)

●ベラルーシ・ロシア首脳電話会談の実施(12/25)

【ルカシェンコ大統領動静】

●高官人事

・セルゲイ・シュリチコフ国家科学技術委員会委員長
(前閣僚会議機構デジタル・イノベーション発展局副
局長兼科学・イノベーション発展課副課長)

・アレクセイ・ボグダノフ反独占規制・商業大臣(前農
業・食糧次官)

・イワン・クルプコ・ゴメリ州執行委員会委員長(前農
業・食糧大臣)

・スタニスラフ・ナルケヴィチ国家統制委員会副委員
長(前国家統制委員会資材生産部統制総局長)

(12/21 大統領府)

●ゴメリ州執行部との会合

(1)大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシでのテロ行為を試みたとして7人を拘束
した。更に一人を捜索中だが、恐らく、ロシアに逃亡。

・どのようにして憲法改正の国民投票がボイコットさ
れようとしているのか既に明らかとなった。

・テロ行為を試みた連中は国家機関に入り込むという
最重要目的を持っており、人選の際には注意するよ
う求める。

(2)翌日、内務省はテロ容疑者としてミンスク市民3
人を逮捕した旨発表。3人は閉鎖されたチャットグル
ープで公務員や国家機関への暴力を企てており、テ
ロ指定を受けた団体とも関係があったとされる。

(12/22、23 大統領府、首都テレビ(STV)、Zerkalo)

●2022年の法案作成計画

・12/23、大統領決定508号「2022年の法案作成計画
の承認について」に署名。

・2022年には、28件の法案が作成予定。その中には、
「全ベラルーシ国民会議について」、「保険業務につ
いて」、「リース業務について」、「原子力利用の安全
規制について」といった全くの新規の法律の他、現行
法の改正案も含まれている。作成予定の法案のうち、
21件が政府から議会に提出される予定。

・また、保健法典のコンセプトも作成予定。

・さらに、「サイバーセキュリティについて」を含む5つ
の大統領決定の作成も予定されている。

(12/23 大統領府)

●プーチン露大統領との電話会談

・両大統領はルカシェンコ大統領のサンクトペテルブ
ルク訪問の際の行事プログラムについて議論。

・同会談では、軍事分野、その他の問題を含むベラ
ルーシとロシアの協力の重要なテーマについて言及。

(12/25 大統領府)

【外交】

●マケイ外務大臣、ルカシェンコ大統領に外務省機 構等の見直しを提案

(1)12/20、マケイ外務大臣はルカシェンコ大統領に、
外務省の機構定員・在外公館の見直し案を提出。

(2)同大臣は大統領との会談後、要旨以下を述べた。

・欧州連合(EU)加盟国の在外公館に関し、公館数は
減らず、駐在する外交官の人数を削減する。

・独立国家共同体(CIS)諸国や旧ソ連圏外等の人員
が必要とされている国へ外交官を転属させる。

・戦略的に重要なパートナー国であるインド、中国に
おける外交的プレゼンスを高める。

・アフリカ、つまり、支払い能力があり、我々の製品を

求めている国への大使館新設を検討中。

(12/20 大統領府、Zerkalo)

●在英ベラルーシ大使館への襲撃

・ベラルーシ外務省は、12/19、在英ベラルーシ大使館が襲撃され、正面玄関が破損し、大使館員が鼻や歯を折る重傷を負った旨発表。外務省によれば、犯行は在英ベラルーシ人チャットグループ「ナゼヤ(希望)」のメンバーによるものとされる。

・ベラルーシ外務省は、在ベラルーシ英国大使館臨時代理大使を召喚して抗議。

・「ナゼヤ(希望)」は即日、関与を否定するコメントを发出。

・12/21、ベラルーシ捜査委員会は本件を刑事事件として立件。

(12/20、21 外務省、捜査委員会、Zerkalo)

●スイス、対ベラルーシ制裁を拡大

(1) 以下の 11 の企業や組織が新たに制裁対象に。

- ・国営航空「ベラヴィア」
- ・国営旅行社「ツェントルクロルト」、「オスカルトウル」、VIP Grub
- ・国営ホテル「プラネタ」、「ミンスク」
- ・特別積極工作部隊(国家国境委員会の下部組織)
- ・国営化学メーカー「グロドノ窒素」及び同社傘下企業「化学繊維工場(ザヴォド・ヒムヴォロクノ)」
- ・国営石油会社「ペロルスネフチ」
- ・国営タイヤメーカー「ベルシナ」
- ・シリアの航空会社「Cham Wings Airlines」

(2) また、ラッポ国家国境委員会委員長やグラス外務省報道官を含む 17 人も新たに制裁対象に。

・本制裁は 12 月 20 日より発効。

(12/20 Zerkalo)

●次期駐ベラルーシ露大使の任命に関する報道

・複数の露メディアが、次期駐ベラルーシ露大使にボリス・グリュズロフ三者コンタクトグループ露代表が任命される予定である旨報じた。

・露「コメルサント」紙によれば、同氏は当面、ウクライ

ナ危機の解決のための三者コンタクトグループ露代表としての業務と駐ベラルーシ露大使の職務を兼任する予定。同紙は、グリュズロフ氏が 2021 年中にも着任する可能性があるとしているものの、赴任に先立ってプーチン露大統領による承認が必要。

・同氏が着任する場合、ルキヤノフ現駐ベラルーシ露大使は帰国することになるものの、本件に関する公式情報なし。

(12/22 Zerkalo)

●リトアニア、「ベラルーシ・カリ」との契約を国家の安全保障への脅威と指摘

・12/21、リトアニア政府の戦略的企業の取引検査委員会は、リトアニア鉄道とベラルーシのカリ肥料製造企業「ベラルーシ・カリ」との契約及び同契約の変更が、同国の安全保障にとって脅威を与えていると発表。同国政府は 3 週間以内に最終決定を採択予定。

・これについて、ルカシェンコ大統領は、「リトアニア人が何を考えて我々に圧力をかけてきたのか理解できない。我々はこの輸送経路を閉鎖し、ドイツを経由するか、もしくはポーランド経路を試みればよい、そうすれば 3 倍高価になるであろう」と述べ、クライペダ港経由の製品の供給禁止の可能性について言及した。

・また、ゴロフチェンコ首相も、リトアニアがベラルーシ産の肥料の輸送を中止すれば、ベラルーシは対抗措置を執ることになると述べた。

(12/21、22 Zerkalo)

●露外務省、ベラルーシによるガス輸出停止により起こりうる結果につき欧米諸国に警告

ポリシユク露外務省 CIS 諸国第二課長は露通信社「リア・ノーヴォスチ」とのインタビューで、要旨以下を述べた。

・ベラルーシ経由のガス輸送が停止すれば、ロシアにも西側諸国にも利益とはならない。

・欧州連合(EU)は制裁によるベラルーシに対する締め付けの結果を理解しなければならない。

・ベラルーシ・ルートは大変重要であり、同ルートを通じて、毎年、(ロシアから欧州へ向かう)全容量の 20

ー25%となる 400 億 m³(のガス)が通過しており、これは EU のガス消費量の 7%。ロシアは信頼できるエネルギー資源供給国の地位を重んじている。

(12/24 Zerkalo)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

12/20

・ラトウシコ元文化大臣、ツェプカロ元駐米大使の SNS コンテンツが過激主義に認定。

12/21

・国民議会代表者院(下院)は、法案「諸法典の改正について」を可決。同法案は、当局によって閉鎖された団体または未公認団体への参加に刑事責任を問う法改正を規定。

12/22

・捜査委員会は画家のアレシ・プシキン氏を、ナチズムの故意の復興、国家の表象に対する侮辱で起訴。
・捜査委員会は、スポーツジャーナリストのアレクサンドル・イヴリン氏を、破壊活動を煽動する目的で自身の YouTube チャンネルに繰り返し投稿を行っていたとして起訴。

12/23

・「ラジオ・スヴァボダ(ラジオ・フリー・ヨーロッパ)」が過激派組織に認定。

・ミンスク市弁護士会は、拘留中のマツケヴィチ政治学者の弁護に立っていたエリザヴェータ・マトヴェエヴァ弁護士を除名。

(12/20-26 Zerkalo)

●アナーキスト 3 人に 18 年から 20 年の自由剥奪刑の判決(12/22)

・3 人は 2020 年 10 月末以来拘留中で、テロ行為及び武器の違法取引で起訴されていた。

・国家保安委員会(KGB)によれば、3 人にはゴメリ州モズィリの交通警察署の建物やミンスク州ソリゴルスクでの検察の車両にそれぞれ放火した疑いがある。

(12/22 Zerkalo)

●オーストリア系携帯電話事業者「A1」を巡る動き

・12/19、ルツキー大統領府副長官は、ルカシェンコ大統領が、オーストリア系の携帯電話事業者「A1」の活動を評価し、厳しい措置を執るよう指令したと発表。

・12/23、親政権系テレグラム・チャンネル上に、「A1」顧客サービス部門のカレンチツ主任が自身の給与額や 2020 年の抗議行動への参加等について白状する動画が掲載される。

(12/19、23 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民(12/20~26)

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた 48~103 人を阻止。8/10 にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 3,763 人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた 4~14 人を阻止。8 月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 8,063 人。

・ポーランド国境警備隊は、不法越境を試みた 18~69 人を阻止。

(12/20~26 BPN)

●露、ベラルーシへの核兵器配備の可能性を否定せず。

ペスコフ露大統領報道官は、北大西洋条約機構(NATO)がベラルーシ・ロシア両国の国境付近に、露にとって脅威となる様々な兵器を配備する場合、相應の措置を講ずる必要があるとした上で、その場合には実に様々な案があり得る旨付言。

(12/20 Zerkalo)

●リトアニア税関、270 万ユーロ相当額の密輸たばこを摘発

12/22、リトアニア税関はベラルーシからの長距離トラックの積み荷を調査。粉ミルクの箱に隠されたたばこ 270 万ユーロ相当額を没収。

(12/22 Zerkalo)

●ベラルーシ製装備品の試験

(1) 攻撃型無人航空機(UAV)「クヴァルド-1400」(クアドコプター)等の国家試験が成功裏に行われた。試験では、様々な天候下での飛行・ロケット弾の射撃試験が実施された。

(2) 12/23 まで、第 5 特殊任務独立旅団の基地において、自動小銃 SMAR-100BPM、狙撃銃 SCR-1200M 等の銃火器の試験が行われ、国防省の委員会による評価が行われた。

(12/22、23 国家軍需産業委員会)

【経済】

●制裁を受けた旅客機のリース契約解除

・12/20、国営航空「ベラヴィア」は 3 機の小型旅客機 エンブラエル E195 を、アイルランドのリース会社「エアキャップ」に返却。

・欧州連合(EU)の第 5 次対ベラルーシ制裁により、欧州のリース会社はベラルーシの航空会社との契約を切り上げ、機体の繰り上げ返却を求めるようになっている。

(12/20 Zerkalo)

●ラトビア、ベラルーシ産石油製品の入国を認めず

・ラトビア税関は、制裁を踏まえ、ベラルーシ産の 383 トンの石油製品の入国を許可せず。貨物はベラルーシに戻された。

・ラトビア国税庁税関局長は、「我々には契約に関する情報が与えられず、(輸入)契約は、EU の第 4 次制裁が採択された 6 月 21 日までに締結されたという証拠は見つからなかった」と述べた。

(12/21 Zerkalo)

●IMF、ベラルーシに対して、財政健全化のために歳出削減を勧告

・国際通貨基金(IMF)は、ベラルーシに対して、外貨建て債務削減のために歳出を切り詰めるよう勧告。IMF は「欧米の制裁はベラルーシ経済に打撃を与え、財政力を制限している」と指摘。

・IMF の専門家は、本年のベラルーシの経済成長率

を約 2%、インフレ率を約 10%とそれぞれ予測していた。2022 年のベラルーシの GDP 成長率の予測は 0.5%。
(12/21 Zerkalo、BPN)

●原発を巡る動き

(1) 非常事態省核・放射能安全局(国家原子力規制検査局)は、ベラルーシ原発 2 号機稼働開始のライセンス交付を発表。

(2) 国内 2 か所目の原発建設の可能性を検討
・ゴロフチェンコ首相は、ベラルーシで 2 か所目となる原発の建設の可能性について検討中であると発表。新しい原発は、現在稼働中の原発がある地域とは別の地域に建設予定。

・ルカシェンコ大統領は、新原発建設に関する課題を検討するよう指示。現在、国立科学アカデミーの指導のもとでロシアの専門家を交え、計画どおりに検討作業が実施されており、2022 年秋に終了予定。

(12/22 Zerkalo)

●中国・ベラルーシ産業特区「巨石(Great Stone Industrial Park 中白工業園區)」を巡る動き

(1) 李鐘漢氏が「産業特区開発公社(中白工業園區開発公司)」総経理に就任(12/20)

同氏は中国交通運輸部を経て、中国国営「招商局集団(China Merchants Group)」海外部・国際協力部長を歴任。

(2) 「天宇長鷹無人機科技(ミンスク)」が入居(12/21)

同社の設立者は、中国の無人航空機(UAV)開発・生産のトップメーカーである「北京天宇長鷹無人機科技公司」。同社は、UAV による汎用物流システム及び関連機器を生産予定。

(12/20、21 産業特区「巨石」)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表、「タイム」誌の「パーソン・オブ・ザ・イヤー」のリストに掲載

・政治コラムニストで出版社の元編集長であるフィンケルスタイン英国貴族院議員がチハノフスカヤ氏を推薦。同議員は、チハノフスカヤ氏を専制政治への抵

抗の象徴、特にプーチン露大統領が後援し、擁護している独裁政権への抵抗の象徴と呼んでいる。

(12/25 Zerkalo)

【その他】

●サベガ氏、ルカシェンコ大統領宛てに恩赦を求める嘆願書を作成

・同氏はロシア国籍者で、本年 5 月のライアンエアー機強制着陸事件の際に、交際相手であったジャーナリストのプロタセヴィチ氏とともに拘束されていた。

・同氏は、社会的な敵意の煽動や公務員・判事等に対する暴力の組織等の刑法の 7 つの条文に基づいて起訴されている。

(12/21 Zerkalo)

●12 月 24 日現在の COVID-19 ワクチン接種状況

・1 回目接種済みの人数は 458 万 7,000 人以上で、その内 351 万人 7,000 人以上が 2 回目も接種済み。

・各州及びミンスク市での 2 回目接種済みの人数

ブレスト州	449,200 人以上
ヴィテプスク州	371,200 人以上
ゴメリ州	607,900 人以上
グロドノ州	423,600 人以上
ミンスク州	456,600 人以上
モギリョフ州	432,500 人以上
ミンスク市	684,900 人以上

(12/24 保健省)

(了)

●ベラルーシにおける死刑廃止の支持率は 7%弱

・ムイスリヴェツ・ベラルーシ国立科学アカデミー社会学研究所長は「首都テレビ(CTV)」の放送で、ベラルーシで死刑廃止に賛成している国民は 7%弱であると述べた。

・コルシュノフ社会学者は、設問が恣意的であったり回答用紙に著しい不備があること等を指摘し、調査結果に疑問を投げかけている。

(12/20、21 Zerkalo)

●ベラルーシ国内の COVID-19 感染状況に関するピネヴィチ保健大臣の発言

・オミクロン株による感染事例は未発見ながら、既に流行していると思われる。とはいえ、それに対する備えもできている。

・年内には COVID-19 ワクチン 1 回目接種済みの人数が、国民の 50%を超える見込み。

(12/22 保健省)

●保健省、中国製 COVID-19 ワクチン 110 万回分を追加調達

(12/22、23 保健省、Zerkalo)